

## 議 員 浅 田 良 弘

- 1 本市においても新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある中で、市民の不安を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対策本部の運営状況や感染症対策に関する情報を発信していく考えはないか伺うとともに、PCR検査及び抗原検査の実施体制について伺う。

(回答)

本市におきましては、国からの小・中学校等に対する休業要請を受け、市内の小・中学校等の対応について検討する必要が生じたことから、3月2日に、第1回目の「伊東市新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催し、その後も、国の専門家会議からの提言や緊急事態宣言の発出等、刻々と変わる情勢の中、市としての的確な対応をとるために対策本部会議を開催し、対策本部会議で決定した市の方針等につきましては、ホームページやメールマガジン、ケーブルテレビのL字テロップ等で情報発信してまいりました。

5月20日には、本市初の陽性患者発生に伴う対策本部会議を開催し、その後も市内で陽性患者が確認された場合には対策本部会議を開催し、正確な情報の取得及び発信に努め、感染拡大防止に努めてまいりました。

また、市民の皆様にも少しでも安心が届けられるよう、私自身がインターネットの動画配信によりメッセージをお送りし、冷静な行動を取っていただくようお願いしてまいりました。

感染症対策についても、国や国の専門家会議等から、新型コロナウイルス感染症に関する新たな知見による、感染症対策について提言等があった場合にも同様に、ホームページ等で周知を図っております。

今後につきましても、市民の皆様に対し迅速かつ正確な情報の発信に努めるとともに、SNS等により感染者に対する誹謗、中傷等を行わないよう注意喚起を行い、感染者の人権保護にも努めてまいりたいと考えております。

次に、PCR検査や抗原検査の実施体制について、であります。

市内で新型コロナウイルス感染症の陽性患者が発生した場合は、熱海保健所において陽性患者からの聞き取り等により濃厚接触者を特定し、保健所から指示される医療機関でPCR検査を受けることになります。

なお、先日、市内でもクラスターが発生しましたが、同様の対応が保健所において実施されております。

さらに、先日、本市においてもクラスターが発生するなど、陽性者数が増加していることから、静岡県とともにクラスターが発生した地域の飲食店を対象にした抗原定量検査を12月2日から5日までの4日間を実施し、感染状況の把握に努め、早期終息に向けて取り組んでまいります。

2 「Go To Travelキャンペーン事業」や「Go To Eatキャンペーン事業」終了後の市内経済対策として、市民に限定せず来遊客等も使用可能なプレミアム付商品券事業について、実施する考えはないか伺う。

(回答)

現在、国の施策である「Go To トラベルキャンペーン」や「Go To イートキャンペーン」が実施されておりますが、それに併せた本市の取組といたしましては、トラベルキャンペーンを利用して本市を訪れるお客様の増加を目指し、デジタルマーケティングの手法を用いて、ユーチューブやフェイスブック、インスタグラムなどを活用した広告を、関東圏や静岡県内に向けて配信している状況であります。

現在、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、キャンペーンの運用が見直されるなど、今後の見通しは不透明な状況であります。今後におきましても、当キャンペーンの動向を注視し、キャンペーン終了後の状況を見据えた中で、その時の状況に応じた効果的な観光施策や経済対策を実施していく必要があるものと考えております。

議員ご提案の来遊客等も使用可能なプレミアム付商品券の発行につきましては、来誘客へのインセンティブになるだけでなく、市内経済にも大きな効果があるものと考えておりますが、発行の方法や使用できる店舗の登録方法など課題もありますことから、観光関連団体や市内事業者の皆様のご意見も伺いながら検討してまいります。

3 ごみの不法投棄防止対策について、以下2点伺う。

(1) 不法投棄未然防止緊急対策事業において本年度導入する監視カメラの設置状況及

び監視方法について伺う。

(回答)

本市の散乱ごみ・不法投棄防止対策につきましては、これまでに随時行ってまいりました職員による監視パトロールに加え、平成28年度に県が制定した「不法投棄未然防止緊急対策事業費補助金」を活用し、不法投棄防止柵や不法投棄車の進入を防ぐ車止め等を設置してまいりました。

このような中、本年度の散乱ごみ・不法投棄防止対策事業といたしましては、松原林道へ不法投棄防止柵の設置及び監視カメラ10台を購入することとしており、このうち監視カメラにつきましては、10月に購入後、11月5日に最初の1台を「万葉の小径」に設置したところであり、今後、残りの9台を松原林道、湯川林道、中部横断道路、亀石峠など、不法投棄が発生しやすい場所へ順次設置する予定であります。

監視方法につきましては、監視場所が特定できないよう、不定期に場所を移動してカメラを設置し、10日に1度の割合でパトロールを兼ねながら現地に向かい、不法投棄の形跡があれば画像をチェックし、不法投棄者が特定できた時点で伊東警察署と連携し、不法投棄の是正をしてまいります。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクや消毒液の容器等が河川や海岸に捨てられているとの新聞報道を目にすることが増えたが、本市の現状と対策について伺う。

(回答)

本市におけるマスクの散乱状況につきましては、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、マスクの入手が困難な時期には無かったものの、供給が安定した7月ごろから河川や海岸に限らず目に付くようになってきているところであります。

また、消毒液の容器につきましては、特に目立つように捨てられている状況は無いものと認識しております。

このような中、使用済みマスクの散乱対策につきましては、故意にポイ捨てしているということは無いとは思いますが、本市は「伊東市空き缶等のポイ捨て防止に関する条

例」におきまして、マスクに限らずいかなるごみもポイ捨てしてはならないこととしておりますので、制度の啓発を図るとともに、軽量なマスクは風などで飛ばされやすく、結果、散乱ごみとなり目立ってきている旨の広報を行い、市民の皆様などに注意喚起してまいります。

#### 4 教育財産の活用等について、以下2点伺う。

(1) 統廃合が予定されている東小・西小・旭小の利活用に関し、これまでの取組の経緯及び本市の方針について伺う。

(回答)

統廃合が予定されている東小・西小・旭小の利活用に関するこれまでの取組の経緯につきましては、令和元年8月に策定しました「伊東市立小・中学校の規模及び配置の適正化に向けた基本方針」の配慮事項において「学校は地域のシンボルであり、防災拠点である」との考えのもと、広域避難場所等としての機能維持を前提としつつ、観光地伊東としての特色を生かした活用を地域住民の意向を伺いながら、関係部署において検討を進めていくこととしております。

このことを踏まえ、現在、各地区で開催しているタウンミーティングにおいて、地域の皆様から利活用に対するご意見やご要望を受けるとともに、庁内において跡地等検討委員会を立ち上げ、関係各課で情報共有を図っております。

今後の方針としましては、地域の皆様からのご意見やご要望を尊重する中で、利活用の方向性を示してまいりたいと考えております。

(2) 現在休園中の7幼稚園の現状及び今後の見通しについて伺う。

(回答)

伊東市立幼稚園につきましては、少子化の進行に伴い、教育上望ましい集団活動ができる教育環境を確保するため、現在、14園中7園が休園となっております。

休園7園の現況につきましては、教育委員会において教育施設として管理し、放課後

児童クラブや学校の共同事務室として利活用しているほか、ひよこサロン、災害時のペット避難所、地域の防災用品の収納場所等として貸し出しており、子育て支援や地域交流の場、地域の防災対策の役割を担っております。

今後におきましても、子供のため、また地域の方の交流と防災のための施設として利活用するよう努めてまいります。

5 2020年から実施されている新学習指導要領では、新聞の教材としての位置づけや学習との関わりが明確にされていることを踏まえ、以下2点伺う。

(1) 本市小・中学校における新聞を活用した学習について、現状を伺う。

(回答)

新学習指導要領が今年度から小学校で実施され、次年度から中学校、高等学校と順次実施されますが、全ての校種の学習指導要領で、情報活用能力育成のため、新聞などの活用を図ることが、初めて明記されたことから、市内小中学校においては、発達段階に応じて、新聞を教材とした学習活動が行われております。

小学校においては、5年生の国語で、新聞記事を読み、書き手の意図を捉えることや、新聞記事を日常生活に生かすことを狙いとした学習を行っております。

また、中学校では、新学習指導要領において、現代社会の諸課題を捉え、多面的・多角的に考察、構想するに当たって、関連する新聞等の資料に平素から親しみ、適切に活用することが求められております。

新学習指導要領の実施によって、これまで以上に小中学校での新聞を活用した学習活動に取り組み、言語能力の育成を推進してまいります。

(2) 文部科学省が重視する「言語活動の充実」に有効な取組として、新聞を教材として活用する「NIE (Newspaper in Education)」に対する本市の考えを伺う。

(回答)

新聞を教材として学校教育に役立てようというN I Eの取組は、児童生徒の社会への関心を高め、情報を「読み解く」力、「考える」力、問題を「解決する」力の育成に役立てることを目的とし、全国各地で優れた取組事例が報告されており、静岡県においても、N I E推進協議会が設立されているところでもあります。

本市におきましても、先進事例を踏まえ、教育における新聞の積極的な活用を推進してまいりたいと考えております。